

東葛地域の除染に関する要望書

2011年10月18日

日本共産党千葉県東葛地域6市市議団

日本共産党千葉県松戸・鎌ヶ谷地区委員会

日本共産党千葉県東葛地区委員会

千葉県の松戸市、鎌ヶ谷市、柏市、野田市、流山市、我孫子市の東葛地域6市は、福島第一原子力発電所の事故により、福島県いわき市にも匹敵するような放射能汚染を受けています。すでに行政による保育園や学校などの除染が始まっていますが、多くの公共地・公共施設、民地・民間施設が測定もされないまま放置されています。

東葛6市の日本共産党市議団は、それぞれ市民とともに公園などの自主測定を行い、行政に除染を要望していますが、国からの情報や指導、財政支援のないまま、行政は市民の要望に応えきれていません。

そこで、貴省に対し、以下のように要望するものです。

1、放射能から子どもたちと国民のいのちと健康を守るために最大限の努力を行うこと

- ① 年間1mSv 以下という基準に対し、松戸市は毎時0.3 μ Sv、野田市0.19、我孫子市0.26(保育園、学校、公園は0.34)、鎌ヶ谷市は0.26と東葛6市で統一されていない。これを0.18(1mSv \div 365日24時間+自然放射線量の平均値0.07)とするよう指導すること。
- ② 2年後(2013年8月末)まで放射線量を60%低減という環境省の計画案は、現在の主たる汚染がセシウム137およびセシウム134であり、これは放置していても2年間で4割弱低減することからすると、全く不十分であり、大幅に見なおすこと。
- ③ 保育園、幼稚園、公園、子どもの遊び場、小学校、通学路など、乳幼児の生活圏での放射線量は地表5cmでの測定値を基準とすること。

2、市民の自主測定と自主除染を支援すること

- ① 市民や団体による自主測定活動に、自治体を通じて信頼できる測定器を提供するなど支援を行うこと。
- ② 市民や団体の除染ボランティアに、自治体を通じて、技術的、財政的支援を行うこと。
- ③ 市民や団体による自主除染については、さかのぼって財政的支援を行うこと。

3、除染費用の広範な助成を行うとともに、その費用は東電に請求を行うこと

- ① 個人宅、民有地、民間マンション内公園、UR団地内公園などの除染も補助の対象にすること。
- ② 自治体と市民による除染で発生した汚染土の貯蔵施設を、国の責任で緊急に確保すること。
- ③ 地方自治体の除染にかかわる費用を全額補助し、これを東京電力に請求すること。

4、無用な被曝を避けられるよう、日常的な防護策を国民に広く知らせること

外部被曝だけでなく、放射性物質が付着した砂やほこりの摂取・吸引による内部被曝を避けるための、日常的な防護策を国民に広く知らせること。

5、国民の命を守り、環境を守る立場から、原子力発電から撤退すること

現在の原子力発電は、どのような方式であろうと、使用済み核燃料など、長期にわたって放射能を出し続ける、いわゆる「死の灰」が大量に生まれ、それを無害にする処理方法がないなど、その技術は本質的に未完成で危険なものである。自然エネルギーへの転換をはかりつつ、米軍の原子力艦船の撤去を含め、原発から撤退すること。